

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	12,544,920	13,001,811	54,145,197
経常利益 (千円)	171,096	178,031	971,620
四半期(当期)純利益 (千円)	58,188	39,347	505,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,953	175,276	753,961
純資産額 (千円)	16,802,851	17,493,382	17,379,900
総資産額 (千円)	35,748,185	39,278,454	39,716,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.72	1.17	14.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	44.5	43.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、為替の安定、企業業績の回復などが見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130億1百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、安定供給のための小包装や低薬価医療用医薬品の増産、在外製造子会社の減価償却負担等もあり、営業利益は9千万円（同52.5%減）、経常利益は1億7千8百万円（同4.1%増）、四半期純利益は3千9百万円（同32.4%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算要件の見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品指数の新設などを含む平成26年4月実施の診療報酬改定を受け、調剤薬局やDPC病院を中心とした積極的な情報提供活動を行いました。その結果、合成抗菌剤（平成26年12月に上市）、外用剤の抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療薬、尋常性ざ瘡治療薬の新規採用が拡大し大幅に伸長いたしました。また薬価引き下げによる影響もありましたが主力の緩下剤は堅調に推移し、抗アレルギー剤は伸長いたしました。

一般用医薬品および関連商品は、風邪や花粉症対策関連商品などの季節品の拡販に注力した結果、風邪薬やマスクなどの販売が伸長いたしました。また、主力のドラッグストア向けに新規取扱商品の販売が順調に推移したことに加え、訪日外国人旅行者急増による免税店への販売の好調もあり、全体としては順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は44億2千6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4千9百万円（同41.5%減）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、ジェネリックメーカーへの高品質・低価格の原料提案、需要拡大に備えた自社倉庫拡張による安定供給体制の整備、また、新薬メーカーへの長期収載品向け原料の中間体提案などの施策に取り組んでまいりました。この結果、ジェネリック医薬品原料は、合成抗菌剤原料が需要拡大に伴い大幅に伸長し、抗アレルギー用剤原料などは主要顧客への販売が好調に推移いたしました。また、受託品の輸出版売が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、血管収縮剤原料、鎮咳去痰剤原料が低調に推移いたしました。解熱鎮痛剤原料は複数社購買の提案、自社輸入添加剤の販売に注力した結果、堅調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規開拓の強化や主力販売品の拡大など積極的な営業活動に注力した結果、主要顧客向けの基幹原料販売や中国向けの輸出版売が好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億3千4百万円（同2.7%増）、営業利益は2億2千9百万円（同21.7%増）となりました。

化成品事業

表面処理薬品は、国内では、米国製スマートフォンや自動車の輸出販売が拡大した影響もありスマートフォン・車載部品向け薬品を中心にプリント配線板・電子部品関連薬品やチップ部品向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、プリント配線板向け薬品は好調に推移いたしました。一方、チップ部品向け薬品および電子部品関連薬品は、韓国製スマートフォン・パソコン・液晶テレビなどの需要の落ち込みから低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、表面処理薬品原料や酢酸類は堅調に推移いたしました。一方、特殊溶剤、樹脂添加剤は、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億5千2百万円（同2.7%増）、営業損失は9千5百万円（前年同期は1千5百万円の営業利益）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は、新規商材拡充に取り組むとともに、既存の農産加工品、天然調味料、関連会社製品および国内仕入品の拡販に注力いたしました。その結果、農産加工品と天然調味料が大手顧客の需要増や新規採用もあり伸長いたしました。一方、関連会社製品は低調に推移いたしました。また、国内仕入品は糖化製品が新規顧客への販売により伸長いたしました。一方、全体としては堅調に推移いたしました。

サプリメント原料は、既存の受託加工品の伸び悩みもありましたが、通信販売会社・製造受託会社へ美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料の提案および自社原料の新規採用に努めた結果、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は19億7千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は6千7百万円（同12.5%増）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は8億1千3百万円（同2.5%増）、営業損失は2千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は2億3千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 378,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,134,000	33,134	-
単元未満株式	普通株式 628,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,134	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	378,000	-	378,000	1.11
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	385,000	-	385,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,592	4,383,147
受取手形及び売掛金	1 15,146,677	1 13,989,637
電子記録債権	1 1,656,293	1 1,531,383
有価証券	209,235	-
商品及び製品	3,338,595	3,709,016
仕掛品	1,037,343	1,284,904
原材料及び貯蔵品	623,072	748,319
その他	964,699	919,018
貸倒引当金	51,015	56,209
流動資産合計	27,266,493	26,509,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339,485	8,365,542
減価償却累計額	5,587,986	5,634,849
建物及び構築物(純額)	2,751,498	2,730,693
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,694,590
減価償却累計額	6,793,624	6,842,980
機械装置及び運搬具(純額)	861,926	851,610
土地	3,501,717	3,504,816
その他	2,997,817	3,143,201
減価償却累計額	2,064,289	2,110,172
その他(純額)	933,527	1,033,028
有形固定資産合計	8,048,670	8,120,148
無形固定資産	311,244	290,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,366	3,216,892
その他	1,241,248	1,232,939
貸倒引当金	92,543	91,666
投資その他の資産合計	4,090,071	4,358,165
固定資産合計	12,449,986	12,769,238
資産合計	39,716,480	39,278,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,645,651	1 9,405,243
電子記録債務	1 2,846,450	1 2,898,030
短期借入金	3,730,000	3,713,676
未払費用	1,251,585	788,973
未払法人税等	277,290	140,898
返品調整引当金	13,300	12,200
製品保証引当金	9,833	8,698
賞与引当金	45,549	305,282
その他	1 813,775	1 695,805
流動負債合計	18,633,435	17,968,807
固定負債		
長期借入金	927,500	910,000
退職給付に係る負債	1,713,094	1,681,664
その他	1,062,550	1,224,599
固定負債合計	3,703,144	3,816,264
負債合計	22,336,579	21,785,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,659,090	9,636,969
自己株式	85,006	85,333
株主資本合計	16,353,431	16,330,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	996,194
繰延ヘッジ損益	17,758	2,113
為替換算調整勘定	173,170	172,480
退職給付に係る調整累計額	9,574	8,389
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,162,398
純資産合計	17,379,900	17,493,382
負債純資産合計	39,716,480	39,278,454

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	12,544,920	13,001,811
売上原価	9,976,198	10,328,745
売上総利益	2,568,722	2,673,065
販売費及び一般管理費	2,377,807	2,582,414
営業利益	190,914	90,651
営業外収益		
受取利息	1,401	961
受取配当金	14,740	16,415
受取賃貸料	21,924	20,993
有価証券償還益	-	66,836
その他	16,878	31,030
営業外収益合計	54,944	136,237
営業外費用		
支払利息	10,347	12,196
持分法による投資損失	38,195	13,334
賃借料	11,607	11,607
その他	14,612	11,719
営業外費用合計	74,762	48,857
経常利益	171,096	178,031
特別損失		
固定資産処分損	1,805	551
特別損失合計	1,805	551
税金等調整前四半期純利益	169,291	177,479
法人税、住民税及び事業税	141,287	155,026
法人税等調整額	30,184	16,893
法人税等合計	111,103	138,132
少数株主損益調整前四半期純利益	58,188	39,347
四半期純利益	58,188	39,347

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,188	39,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,910	150,744
繰延ヘッジ損益	10,304	15,644
為替換算調整勘定	1,332	689
退職給付に係る調整額	-	1,184
持分法適用会社に対する持分相当額	12,687	334
その他の包括利益合計	43,234	135,929
四半期包括利益	14,953	175,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,953	175,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成26年12月 1 日 至平成27年 2 月28日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成26年12月 1 日 至平成27年 2 月28日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成26年12月 1 日 至平成27年 2 月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	322,216千円	293,050千円
電子記録債権	62,176	44,482
支払手形	190,826	242,984
電子記録債務	309,073	403,901
流動負債その他(設備関係支払手形)	6,652	2,808

2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	3,000,000	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	183,137千円	222,705千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,195,199	3,830,422	1,804,622	1,920,559	11,750,803	794,117	12,544,920	-	12,544,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	161,126	-	-	161,149	205	161,355	161,355	-
計	4,195,222	3,991,548	1,804,622	1,920,559	11,911,953	794,323	12,706,276	161,355	12,544,920
セグメント利益又は損失()	85,269	188,756	15,224	59,951	349,202	28,661	320,541	129,626	190,914

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 129,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,238千円および棚卸資産の調整額 388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,426,639	3,934,731	1,852,458	1,974,047	12,187,877	813,934	13,001,811	-	13,001,811
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	10	108,465	-	-	108,475	2,796	111,272	111,272	-
計	4,426,649	4,043,197	1,852,458	1,974,047	12,296,353	816,731	13,113,084	111,272	13,001,811
セグメント利益 又は損失()	49,866	229,779	95,823	67,424	251,245	24,938	226,306	135,655	90,651

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 135,655千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136,754千円および棚卸資産の調整額672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,188	39,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,188	39,347
普通株式の期中平均株式数(株)	33,776,457	33,766,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。